



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月17日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,878	12.2	△261	—	△218	—	32	—
2021年8月期	5,240	△5.3	△144	—	△187	—	△281	—

(注) 包括利益 2022年8月期 14百万円(—%) 2021年8月期 △284百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	2.45	2.45	16.7	△4.6	△4.5
2021年8月期	△21.38	—	△86.5	△3.5	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	4,501	220	4.5	15.48
2021年8月期	4,942	190	3.7	13.91

(参考) 自己資本 2022年8月期 204百万円 2021年8月期 183百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	186	△22	△616	951
2021年8月期	△165	228	△473	1,399

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

現時点において、新型コロナウイルスの感染の状況が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

株式会社N I M  
 株式会社J E W E L  
 株式会社B i a n c a V  
 E N U S  
 新規 5社（社名） 株式会社B i a n c a S 、除外 1社（社名）  
 T E L L A  
 株式会社コストイノベーション  
 ヨン

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	13,647,362株	2021年8月期	13,647,362株
② 期末自己株式数	2022年8月期	462,600株	2021年8月期	476,600株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	13,175,246株	2021年8月期	13,170,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	4,124	△9.2	△416	—	△421	—	△190	—
2021年8月期	4,543	△12.7	△109	—	△133	—	△251	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	△14.46		—					
2021年8月期	△19.10		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年8月期	4,002		45		0.7	2.18		
2021年8月期	4,680		220		4.6	16.21		

(参考) 自己資本 2022年8月期 28百万円 2021年8月期 213百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

現時点において、新型コロナウイルスの感染の状況が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため、業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の普及や長期化する新型コロナウイルス禍でのライフスタイルへの適応により経済活動に緩やかな改善の兆しが見られましたが、ウクライナ・ロシア情勢の影響から世界的な原材料及びエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行などにより我が国においてもインフレ圧力が強まるなど、景気先行き感是不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス禍における勤務形態の多様化やライフスタイルの変化などによりカラオケ利用が減少しており、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、前期に引続き、既存事業の運営見直しやデリバリー事業への新規参入など運営事業の立て直しに加え、コスト削減や効率的な事業運営の推進など企業存続に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス禍での影響により今後も収益力の回復が難しいと判断したカラオケ店舗の閉店を積極的に推進して将来の収益改善を図るとともに、本社・本部コストのスリム化と事業運営コストの見直しを図り、損益分岐点売上高の低減に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス禍での影響が軽微で堅調な業績が見込める美容事業に投資し、同事業の拡大を図っております。

当連結会計年度においては、緊急事態宣言等に伴う営業自粛による都道府県からの協力金並びに従業員の雇用維持を図るべく雇用調整助成金を申請・受領し、特別利益として計上しております。

なお、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,878百万円（前年同期比12.2%増）、営業損失261百万円（前年同期営業損失144百万円）、経常損失218百万円（前年同期経常損失187百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失281百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

#### (カラオケルーム運営事業)

当連結会計年度におけるカラオケルーム運営事業の売上高は3,789百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は58百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

新型コロナ感染拡大による個人・企業の利用控えの影響により通期を通して厳しい事業運営となりました。当社グループが当該事業を展開する首都圏においては、年末最繁忙時期まで一時的に緩やかな需要回復傾向となりましたが、年明け早々のオミクロン株による第6波（2022年1月から）の影響により歓送迎会シーズンの需要並びに第7波（2022年7月から）の影響により夏季シーズンの需要の大幅な低迷となりました。

比較可能な既存店※は46店舗で売上高は前年同期比96.8%となりました。

#### (飲食事業)

当連結会計年度における飲食事業の売上高は709百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期セグメント損失32百万円）となりました。

飲食事業は子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営5店舗、F C 11店舗、業務受託2店舗）を主力とするほか、「赤から」、「京都勝牛」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は8店舗3事業所で売上高は前年同期比112.6%となりました。

主力の「直久」においては、2022年3月のまん延防止措置解除後、売上が徐々に回復基調となっておりますが、原材料・電気・ガスの価格上昇の影響により、引続き厳しい経営環境となっております。そうした中で、そうした中で、店頭販売で大好評だった「極・胡麻冷し中華」の通販限定販売やデリバリー事業の展開等による売上増強に努めるとともに、事業運営コストの見直しを図り収益性の向上に努めてまいりました。

#### (美容事業)

当連結会計年度における美容事業の売上高は1,216百万円（前年同期比431.9%増）、セグメント利益は190百万円（前年同期比1,137.2%増）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圈とする既存の株式会社Rich to（11店舗）に昨年12月から首都圏エリアを商圈とするピアンカグループ（32店舗）が加わり、事業規模を拡大いたしました。Rich toにおいては、収益改善を目的として7月より運営体制を見直した人員配置を実施し、ピアンカグループにおいては、継承した組織の運営強化に取組み、新たな柱となる収益事業として運営を行いました。

当事業は積極的な事業拡大を図っており、ピアンカグループ各社において大宮2号店、銀座並木通り店、名駅店（愛知県名古屋市）、ロシア恵比寿店、シュボラ渋谷道玄坂店の5店舗をオープンいたしました。今後も積極的な出店を進めてまいります。

比較可能な既存店※（株式会社Rich to）は10店舗で売上高は前年同期比94.8%となりました。

当事業は、新型コロナウイルス禍での事業への影響が軽微であり、また、設備投資額が他の事業（カラオケ、飲食）に比べ希少であることから積極的な出店が可能であると判断しており、「Rich to」と「Bianca」双方のスタッフの意見交換や技術研修を通してお客様サービス向上を図ってまいります。また、当事業は、パーソナルな対面型ビジネスであるため、徹底した感染防止対策を施した上でサービスを行ってまいります。

（メディア・コンテンツ企画）

当連結会計年度におけるメディア・コンテンツ企画の売上高は87百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、スマートフォンでの利用者の減少傾向により減収・減益となっております。

（その他）

当連結会計年度におけるその他の売上高は74百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は39百万円（前年同期セグメント損失61百万円）となりました。

2022年3月より新事業の試みとしてゲームコミュニケーション事業（通称e-sports事業）を開始いたしました。「TZ Game Labs」の名称でゲームイベントの企画・運営等を実施いたしました。また、当社独自に女子プロゲームチームを編成し、大会参加等の活動を開始いたしました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

## （2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比較して440百万円減少し、4,501百万円となりました。流動資産は1,561百万円となり469百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金等が488百万円減少、ピアンカグループの加入によりクレジット等の売掛金が69百万円増加し、閉店店舗の差入保証金の未収入金が22百万円と新型コロナウイルス感染拡大防止に係る協力金の未収入金が37百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,940百万円となり28百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が34百万円減少、無形固定資産がピアンカグループに係るのれんが126百万円増加し、Rich toでのれんが27百万円減少及び投資その他の資産がピアンカグループの加入による増加とカラオケ店舗の閉店による差入保証金が29百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比較して471百万円減少し、4,280百万円となりました。流動負債は1,311百万円となり97百万円減少いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が46百万円増加し、設備等に係る未払金が44百万円及び預り金（源泉所得税と社会保険料）が52百万円、未払消費税等が60百万円と減少したこと等によるものであります。固定負債は2,969百万円となり373百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金及び長期リース債務が482百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比較して30百万円増加し、220百万円となりました。主な要因は、利益剰余金に含まれる親会社株主に帰属する当期純利益32百万円と新株予約権、為替調整勘定等によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して448百万円減少し、951百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。



## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は186百万円（前連結会計年度は165百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87百万円、助成金等収入592百万円等による増加と、減損損失205百万円等による減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は22百万円（前連結会計年度は228百万円の増加）となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出20百万円、子会社株式の取得による支出86百万円の減少と、差入保証金の回収87百万円等による収入の増加によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は616百万円（前連結会計年度は473百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済583百万円、リース債務の返済36百万円の支出による減少によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社グループの業績は、カラオケ店舗運営事業に大きく依存しております。当該事業は、忘年会・新年会等季節の第2四半期と歓送迎会等季節の第3四半期に売上が偏重する傾向がありますが、長期化した新型コロナウイルス感染の影響による営業自粛や人々の行動変化により、当連結会計年度の業績は、前期に引続き、例年とは大きく異なる予測不能な推移となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染収束時期が未だ不透明であるものの、ワクチン接種の普及拡大とともに日常的な経済活動は徐々に回復していくものと期待されますが、円安や原材料価格の高騰を背景にした物価上昇により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

## ・カラオケルーム運営事業

当事業におきましては、非日常を演出する余暇事業であり、勤務形態やライフスタイルの変化により利用者の需要回復が期化することが想定され、次期においても引続き厳しい店舗運営になると判断しております。

## ・飲食事業

当事業におきましては、日常的な経済活動の回復とともに徐々に需要が回復するものと判断しております。

## ・美容事業

当事業におきましては、第2の主力事業として、積極的な出店を図るとともにスタイリストの人財採用と技術教育を強化し、事業収益の拡大を図ってまいります。

## ・メディア・コンテンツ企画

当事業におきましては、スマートフォンでの利用者の減少傾向により当期同等程度の減収・減益を見越しております。

## ・その他

ゲームコミュニケーション事業の収益化に取り組んでまいります。

以上、次期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染の影響が続いており、主力のカラオケルーム運営事業の業績見込みを適正かつ合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでまいりました。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

当連結会計年度（2022年8月期）におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の効果により第1四半期末の新規感染者数は大幅な減少となり、年末最繁忙期においては例年同時期には及ばないものの一定のカラオケ・飲食需要が

回復いたしました。しかしながら、年明けから新たな変異株（オミクロン株）による急激な感染者数の増加（第6波）となり歓送迎会等による繁忙時期での商機を失うことになりました。続く夏季期間においてはこれまでの最大となる感染者数の増加（第7波）となったことでカラオケ・飲食需要は引続き厳しい経営環境が続いており、助成金収入の特別利益があったことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、結果として3期連続で営業損失及び経常損失を計上しております。

長期化する新型コロナウイルス禍での勤務形態の多様化とライフスタイルの変化などもあり、個人利用のみならずビジネスでの二次会自粛傾向は続いており、カラオケ利用が全般的に控えられていることから今後も見通しの利かない厳しい経営環境が続くものと判断しており、次期連結会計年度においても相当程度の業績への影響が見込まれるものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約（借換額2,571百万円、満期日2024年3月末）に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地域としていること、連結財務諸表の期間比較可能性を確保すること等を考慮し、日本基準を採用しております。今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業展開や国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,085	951,368
受取手形及び売掛金	144,264	214,041
商品及び製品	10,206	23,137
原材料及び貯蔵品	50,476	57,564
前払費用	179,630	186,003
その他	207,685	129,096
貸倒引当金	△1,363	△21
流動資産合計	2,030,986	1,561,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,760,216	2,800,739
減価償却累計額	△1,817,408	△1,842,848
建物及び構築物(純額)	942,808	957,891
機械及び装置	5,828	5,828
減価償却累計額	△2,535	△3,555
機械及び装置(純額)	3,292	2,273
車両運搬具	3,664	3,664
減価償却累計額	△2,500	△3,082
車両運搬具(純額)	1,163	581
工具、器具及び備品	1,157,861	1,164,595
減価償却累計額	△1,093,085	△1,118,917
工具、器具及び備品(純額)	64,775	45,678
土地	327,468	327,468
リース資産	316,969	316,274
減価償却累計額	△230,281	△258,242
リース資産(純額)	86,688	58,031
有形固定資産合計	1,426,196	1,391,924
無形固定資産		
のれん	32,256	131,310
その他	12,419	9,412
無形固定資産合計	44,676	140,722
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,738	4,864
差入保証金	1,417,781	1,387,903
その他	19,053	18,071
貸倒引当金	△3,203	△3,256
投資その他の資産合計	1,440,371	1,407,582
固定資産合計	2,911,244	2,940,230
資産合計	4,942,230	4,501,420



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,982	107,114
1年内返済予定の長期借入金	554,580	601,452
リース債務	36,415	34,225
未払金	65,919	21,381
未払費用	415,102	393,218
未払法人税等	7,257	20,288
資産除去債務	11,950	17,984
賞与引当金	16,701	18,671
ポイント引当金	19,140	18,820
その他	186,061	77,956
流動負債合計	1,409,112	1,311,112
固定負債		
長期借入金	2,868,094	2,416,794
リース債務	64,396	33,167
資産除去債務	324,148	450,238
その他	86,323	69,254
固定負債合計	3,342,962	2,969,454
負債合計	4,752,075	4,280,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	592,424	593,118
利益剰余金	△294,254	△261,918
自己株式	△176,550	△171,364
株主資本合計	171,620	209,835
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,640	△5,769
その他の包括利益累計額合計	11,640	△5,769
新株予約権	6,895	16,786
純資産合計	190,155	220,853
負債純資産合計	4,942,230	4,501,420

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,240,948	5,878,218
売上原価	4,492,469	5,214,824
売上総利益	748,479	663,393
販売費及び一般管理費	893,337	925,129
営業損失(△)	△144,858	△261,736
営業外収益		
受取利息	14	123
社会保険料還付金	7,966	—
債務勘定整理益	3,567	—
協賛金収入	100	—
助成金収入	—	42,982
為替差益	2,435	15,530
その他	7,007	25,555
営業外収益合計	21,090	84,191
営業外費用		
支払利息	42,761	37,855
支払手数料	20,302	2,432
貸倒引当金繰入額	344	—
その他	162	831
営業外費用合計	63,571	41,118
経常損失(△)	△187,339	△218,662
特別利益		
固定資産売却益	154,355	349
資産除去債務戻入益	27,224	22,671
助成金収入	252,971	549,389
新株予約権戻入益	1,134	685
特別利益合計	435,685	573,096
特別損失		
減損損失	213,006	205,951
固定資産除却損	5,591	104
臨時休業による損失	283,739	61,193
固定資産売却損	—	141
特別損失合計	502,337	267,391
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△253,991	87,042
法人税、住民税及び事業税	5,383	54,004
法人税等調整額	22,240	702
法人税等合計	27,623	54,706
当期純利益又は当期純損失(△)	△281,614	32,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△281,614	32,335

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	△281,614	32,335
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,728	△17,409
その他の包括利益合計	△2,728	△17,409
包括利益	△284,342	14,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△284,342	14,925
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	849,999	750,807	△971,022	△176,550	453,234	14,368	14,368	17,245	484,849
当期変動額									
減資	△799,999	799,999			—				—
欠損填補		△958,382	958,382		—				—
自己株式の処分					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			△281,614		△281,614				△281,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,728	△2,728	△10,350	△13,079
当期変動額合計	△799,999	△158,382	676,767	—	△281,614	△2,728	△2,728	△10,350	△294,693
当期末残高	50,000	592,424	△294,254	△176,550	171,620	11,640	11,640	6,895	190,155

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	592,424	△294,254	△176,550	171,620	11,640	11,640	6,895	190,155
当期変動額									
減資					—				—
欠損填補					—				—
自己株式の処分		693		5,186	5,880				5,880
親会社株主に帰属する当期純利益			32,335		32,335				32,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,409	△17,409	9,891	△7,517
当期変動額合計	—	693	32,335	5,186	38,215	△17,409	△17,409	9,891	30,697
当期末残高	50,000	593,118	△261,918	△171,364	209,835	△5,769	△5,769	16,786	220,853

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△253,991	87,042
減価償却費	158,055	141,602
減損損失	213,006	205,951
のれん償却額	14,336	33,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	724	△1,288
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△281	△320
受取利息及び受取配当金	△14	△123
支払利息及び社債利息	42,761	37,855
為替差損益 (△は益)	△2,435	△15,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,470	△19,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,069	△1,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,001	5,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,999	1,969
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△148,763	△103
助成金収入	△252,971	△592,372
臨時休業による損失	283,739	61,193
新株予約権戻入益	△1,134	△685
未払又は未収消費税等の増減額	72,722	△108,430
その他	△108,835	△51,976
小計	△30,484	△217,705
利息及び配当金の受取額	14	123
利息の支払額	△38,994	△37,855
法人税等の支払額	△22,565	△93,464
助成金の受取額	192,420	592,372
臨時休業による支出	△265,565	△56,474
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△165,175</b>	<b>186,996</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	40,338
有形固定資産の取得による支出	△17,231	△59,236
有形固定資産の売却による収入	47,969	14,608
無形固定資産の取得による支出	—	△700
無形固定資産の売却による収入	107,657	—
事業譲受による支出	—	△5,800
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△20,000	—
貸付けによる支出	—	△310
貸付金の回収による収入	216	1,824
資産除去債務の履行による支出	△33,680	△20,445
子会社株式の取得による支出	—	△86,378
差入保証金の差入による支出	△4,549	△9,365
差入保証金の回収による収入	148,375	87,677
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△300	14,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>228,457</b>	<b>△22,912</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入れによる収入	3,415,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,724,026	△583,328
リース債務の返済による支出	△64,886	△36,909
自己株式の売却による収入	—	14

その他	—	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,912	△616,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	669	4,260
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△409,960	△448,379
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,707	1,399,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,747	951,367



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでまいりました。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

当連結会計年度(2022年8月期)におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種の効果により第1四半期末の新規感染者数は大幅な減少となり、年末最繁忙期においては例年同時期には及ばないものの一定のカラオケ・飲食需要が回復いたしました。しかしながら、年明けから新たな変異株(オミクロン株)による急激な感染者数の増加(第6波)となり歓送迎会等による繁忙時期での商機を失うことになりました。続く夏季期間においてはこれまでの最大となる感染者数の増加(第7波)となったことでカラオケ・飲食需要は引続き厳しい経営環境が続いており、助成金収入の特別利益があったことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、結果として3期連続で営業損失及び経常損失を計上しております。

長期化する新型コロナウイルス禍での勤務形態の多様化とライフスタイルの変化などもあり、個人利用のみならずビジネスでの二次会自粛傾向は続いており、カラオケ利用が全般的に控えられていることから今後も見通しの利かない厳しい経営環境が続くものと判断しており、次期連結会計年度においても相当程度の業績への影響が見込まれるものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約(借換額2,571百万円、満期日2024年3月末)に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

## (収益基盤の改善)

## ① 経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります

## ② 店舗運営コストの効率化による損益分岐点売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼得できる収益構造の構築に取り組めます。

## ③ 本社運営コストのスリム化

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

## ④ 収益基盤事業のシフト

長期化するコロナ禍でも影響を受けづらい事業(美容事業など)への積極的な投資により、収益基盤の構成比率をサステナブルなものへシフトすることに取り組めます。

## (財務基盤の強化と安定化)

上記④の「収益基盤事業のシフト」の取組みで2021年12月に美容事業をM&Aにより買収したこと、長期化するカラオケルーム運営事業、飲食事業の業績悪化により厳しい運転資金の状況が見込まれますので、新たな運転資金の調達や自己資本の増強を検討してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループは、新型コロナウイルス感染症禍における経営基盤を強化してまいりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当連結会計年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当連結会計年度の連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営する美容事業に係るポイント負担金について、従来は売上原価として処理しておりましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法といたします。これによる期首剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (連結納税制度の適用)

当社及び当社連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、従来「カラオケ・飲食事業」としておりましたカラオケルーム運営事業と飲食事業を飲食事業の重要性が増加したことによりそれぞれの事業を区分し、また、従来「その他」に含んでおりました美容事業を飲食事業同様に重要性が増加したことにより「その他」より区分する方法に変更しております。

上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」「美容事業」「メディア・コンテンツ企画事業」に区分し、それぞれの事業で戦略を策定し、事業を展開しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき組替作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メデイ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,113,917	714,679	228,706	109,170	5,166,474	74,474	5,240,948	—	5,240,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,113,917	714,679	228,706	109,170	5,166,474	74,474	5,240,948	—	5,240,948
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	374,762	△32,013	15,437	86,846	445,033	△61,914	383,118	△527,977	△144,858

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△527,977千円には、セグメント間取引消去81千円千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△527,896千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メデイ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,789,808	709,820	1,216,549	87,668	5,803,847	74,370	5,878,218	—	5,878,218
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,789,808	709,820	1,216,549	87,668	5,803,847	74,370	5,878,218	—	5,878,218
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	58,339	14,113	190,991	71,766	335,210	△39,392	295,817	△557,553	△261,736

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△557,553千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△557,553千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、マツ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	3,643,483	62.0%
	コラボルーム売上	146,325	2.5%
飲食事業	店舗販売	487,825	8.3%
	卸売	81,073	1.4%
	F C	140,923	2.4%
美容事業	施術サービス	1,204,457	20.5%
	物販	12,093	0.2%
メディア・コンテンツ企画事業		87,668	1.5%
その他		74,371	1.2%
顧客との契約から生じる収益		5,878,218	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		5,878,218	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	13.91円	1株当たり純資産額	15.48円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△21.38円	1株当たり当期純利益金額	2.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.45円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	△21.38円	2.45円
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失(△)(千円)	△281,614	32,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は当期純損失(△)(千円)	△281,614	32,335
期中平均株式数(株)	13,170,762	13,175,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	2.45円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	21,668
(うち新株予約権)	－	21,668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	－	－

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません